

事業評価票（監理団体への支出予算）

35	上野地下歩道管理委託（建設局）	団体名	（公財）東京都道路整備保全公社	区分	委託	25年度予算額	50,635 千円	24年度決算額	49,140 千円		
事業内容・団体への支出理由	<ul style="list-style-type: none"> ・JR上野駅や御徒町駅などを結ぶ上野地下歩行者専用道について、監視業務や各設備の維持管理業務等を委託している。 ・管理に当たり、当該道路施設の安全で快適な歩行者交通を確保するため、道路管理に関する豊富なノウハウなど道路管理者と同等の能力を有しており、都の道路行政を補完する唯一の団体である本公社へ委託している。 										
成果・決算状況・課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年3月から委託を開始し、監視・巡回により利用者の安全性を確保するとともに、設備の運転操作・点検等の維持管理業務を行うことにより、道路管理者に代わり当該施設を良好な状態に保っている。 										
見積概要（局評価）	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き適切な道路管理を実施するため、換気設備の運転操作、監視業務、各設備の点検業務等に必要な経費を計上する。 							拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
								26年度見積額	59,750 千円		
行政改革推進部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、都道である地下歩道の照明設備、換気設備、空調設備、昇降機の運行管理等の一体管理を行うものである。 ・事故や火災等の緊急時における避難誘導等の措置に対し、道路管理者に代わり警察や消防等の関係機関と直接連携するなど、的確に対応できる体制、能力を保有している本公社への委託は妥当である。 							適正性、実施状況等からの評価			
								拡大 充実	見直し 再構築	継続実施	
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの本事業の受託状況からも監視業務や各設備の維持管理業務等を適切に実施していると判断できるため、見積額のとおり計上する。 							拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
								26年度予算額	59,750 千円		

36	消防防災資料センター運営業務委託（東京消防庁）	団体名	（公財）東京防災救急協会	区分	委託	25年度予算額	133,432 千円	24年度決算額	132,578 千円		
事業内容・団体への支出理由	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児から大人まで幅広い年代へ、防火・防災への興味を歴史を通して喚起し、防災思想の普及啓発、防災行動力の向上に努めるとともに、当庁の最新の施策、政策広報等を展示、発信する施設として、消防防災資料センターを運営する。本事業の運営には、防災に関する高度な知識・技術・経験を持つインストラクターが不可欠であり、消防経験者が多数所属する本協会に委託することで、効果効率的な事業執行を図っている。 										
成果・決算状況・課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・平成4年度の開館から25年4月までの来館者数は延べ300万人であり、歴史を通じた防火防災意識の高揚と防災行動力の向上に成果を上げてきている。 ・ただし、これまでの展示物は、昭和までの歴史資料が中心であり、都民の防災行動力向上への働きかけが弱いという課題があった。 										
見積概要（局評価）	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災を経験し、都民の防災に対する意識が非常に高まっており、こうしたニーズに的確に応えていくことが消防に求められている。また、新たな地域防災計画の公表に伴い、その減災目標達成のため都民の自助・共助力の強化が喫緊の課題である。現代の防火防災情報も併せて展示し、都市型災害等に対する都民の防災行動力の向上につなげるため、運営費を引き続き計上するとともに、建物改修費を当庁の平成26年度予算見積で計上している。 							拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
								26年度見積額	134,091 千円		
行政改革推進部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、都民の防災行動力を高めるため、防災意識の向上に資する資料の展示ほか、都市型災害に対する特徴的な危険性及び対処方法を周知するものである。 ・事業の実施に当たっては、災害現場での実体験を踏まえた対応方法等の説明が不可欠であり、高度な知識や技術、経験を有する東京消防庁OBを有する本協会への委託は妥当である。 							適正性、実施状況等からの評価			
								拡大 充実	見直し 再構築	継続実施	
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> ・本センターの運営は、従来の歴史資料の展示に加え、現代の防火防災関連にも注力していく方針であり、災害等に対する都民の自助・共助力の強化が期待できる。このため、豊富な知識と経験を有する本協会へ本事業を委託することは妥当であり、見積額のとおり計上する。 							拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
								26年度予算額	134,081 千円		